

# 決算公告

事業年度 自 平成29年 4月 1日  
(第74期) 至 平成30年 3月31日



# 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>72,275</b>	<b>流動負債</b>	<b>30,326</b>
現金及び預金	1,468	工事未払金	20,912
預 け 金	11,862	リース債務	330
受取手形	561	未 払 金	4,278
完成工事未収入金	45,931	未払法人税等	1,047
売 掛 金	550	未 払 費 用	777
未成工事支出金	8,819	未成工事受入金	624
商 品	30	預 り 金	145
材料貯蔵品	244	工事損失引当金	81
前払費用	292	完成工事補償引当金	6
繰延税金資産	1,115	賞与引当金	2,114
そ の 他	1,398	そ の 他	8
貸倒引当金	△0	<b>固定負債</b>	<b>7,504</b>
<b>固定資産</b>	<b>44,514</b>	長期未払金	26
<b>有形固定資産</b>	<b>18,700</b>	リース債務	1,184
建 物	10,852	繰延税金負債	2,558
構 築 物	908	再評価に係る繰延税金負債	487
機械及び装置	424	退職給付引当金	3,142
車 輛 運 搬 具	29	株式報酬引当金	53
工具、器具及び備品	2,333	資産除去債務	52
土 地	9,399	<b>負債合計</b>	<b>37,831</b>
リース資産	1,745	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	1,439	<b>株主資本</b>	<b>74,553</b>
減価償却累計額	△8,432	<b>資 本 金</b>	<b>5,610</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>815</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>10,210</b>
ソフトウェア	623	資本準備金	4,104
ソフトウェア仮勘定	111	その他資本剰余金	6,105
そ の 他	81	<b>利益剰余金</b>	<b>58,732</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>24,998</b>	利益準備金	916
投資有価証券	15,450	その他利益剰余金	57,815
関係会社株式	8,784	固定資産圧縮積立金	229
敷金及び保証金	573	別途積立金	33,950
破産更生債権等	3	繰越利益剰余金	23,636
そ の 他	307	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,404</b>
貸倒引当金	△119	その他有価証券評価差額金	3,300
		土地再評価差額金	1,103
<b>資産合計</b>	<b>116,790</b>	<b>純資産合計</b>	<b>78,958</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>116,790</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
完成工事高		161,240
完成工事原価		140,516
完成工事総利益		20,724
販売費及び一般管理費		9,980
<b>営業利益</b>		<b>10,744</b>
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	669	
その他	72	745
営業外費用		
為替差損	5	
その他	19	25
<b>経常利益</b>		<b>11,464</b>
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	11	
その他	6	17
特別損失		
固定資産売却損	63	
固定資産除却損	16	
事業再編費用	15	
その他	5	100
<b>税引前当期純利益</b>		<b>11,382</b>
法人税、住民税及び事業税	3,556	
法人税等調整額	△79	3,477
<b>当期純利益</b>		<b>7,904</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

商 品……移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 5～65年

その他 2～50年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去一定期間の補償実績率による算定額を計上しております。

#### (4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しております。

#### (6) 株式報酬引当金

株式給付信託による株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 保証債務

従業員の住宅ローンに対して、債務の保証を行っております。

1 2 2 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

1 2, 7 4 2 百万円

短期金銭債務

8, 7 9 1 百万円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号 最終改正平成 13 年 6 月 29 日）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

株式会社東電通との合併により取込んだ土地については、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 項に定める地価公示法（昭和 44 年法律第 49 号）第 6 条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

(2) 土地の再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

4 2 3 百万円

4. 工事損失引当金に係る未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金額

1 8 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 工事進行基準による完成工事高	10,717百万円
2. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額	64百万円
3. 研究開発費の総額	118百万円
4. 関係会社との取引高	
完成工事高	1,067百万円
完成工事原価	53,331百万円
販売費及び一般管理費	1,297百万円
営業取引以外の取引高	312百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	962
賞与引当金	665
投資有価証券評価損	227
未払事業税	195
関係会社株式評価損	117
未払社会保険料	105
ミライト共済会保留金等	97
会員権評価損	90
その他	163
繰延税金資産小計	2,624
評価性引当額	△539
繰延税金資産合計	2,084
繰延税金負債	
退職給付信託設定益・解約益	2,094
その他有価証券評価差額金	1,323
固定資産圧縮積立金	101
その他	8
繰延税金負債合計	3,527
繰延税金資産の純額	△1,443

上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金負債は以下のとおりであります。

再評価に係る繰延税金負債	487百万円
--------------	--------

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ミライ ト・ホールディング ス	被所有 直接 100.0%	資金の貸借 経営指導の 委託 役員の兼任	資金の預け入れ	15,639	預け金	11,862

- (注) 1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
2. 資金の貸付については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、取引金額については期中平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大明ネットワーク 株式会社	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	7,174	工事未払金	1,308
子会社	株式会社日進通工	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	4,302	工事未払金	1,051
子会社	東電通アクセス株 式会社	所有 直接 100.0%	外注先	電気通信設備工 事の発注	9,593	工事未払金	1,036
子会社	大明通産株式会社	所有 直接 100.0%	購買先	通信設備の材料 等の調達	4,191	工事未払金	1,262

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
電気通信設備工事の発注については、当社の請負金額及び子会社から提示された見積価格を検討した上で決定しております。  
通信設備の材料等の調達については、子会社から提示された見積価格を検討した上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,920円55銭
2. 1株当たり当期純利益 192円28銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



(その他の注記)

資産除去債務関係

連結計算書類に記載しております。